

運用実績

基準価額

13,936円

前月末比

▲1,873円

純資産総額

26.72億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2005年12月26日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	2,687	100.6%
現金等	-15	-0.6%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	3,205	97.0%
現金等	98	3.0%

※本ファンドは、小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	39.36%	-11.85%	-11.49%	-15.25%	16.24%	-13.40%	-21.98%

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

収益分配金（税引前）推移

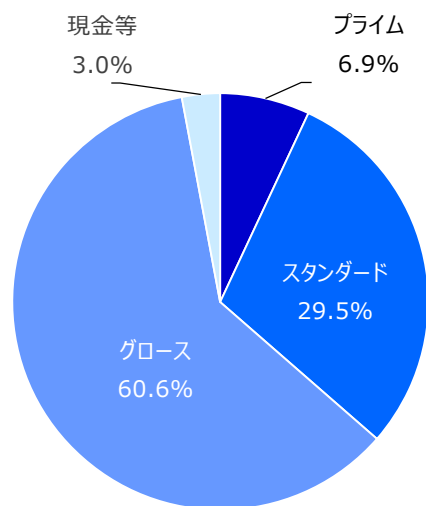
決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2021/12/22	2022/12/22	2023/12/22	2024/12/23	2025/12/22	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※収益分配金は1口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

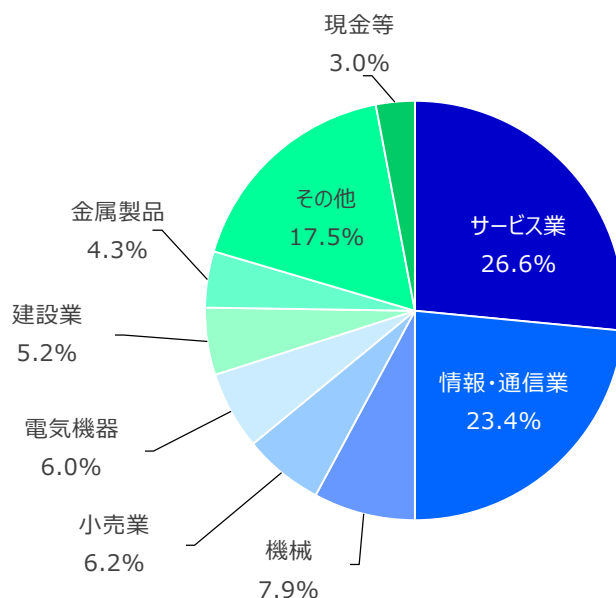
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	141A	トライアルホールディングス	グロース	小売業	4.0%
2	300A	M I C	スタンダード	サービス業	3.7%
3	296A	令和アカウンティング・ホールディングス	グロース	サービス業	3.6%
4	319A	技術承継機構	グロース	金属製品	3.6%
5	9221	フルハシ E P O	スタンダード	サービス業	3.3%
6	7409	A e r o E d g e	グロース	輸送用機器	3.2%
7	6524	湖北工業	スタンダード	電気機器	3.2%
8	4377	ワンキャリア	グロース	情報・通信業	3.1%
9	2938	オカムラ食品工業	スタンダード	食料品	3.0%
10	9145	ビーイングホールディングス	スタンダード	陸運業	2.8%

組入銘柄数

53銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
 ※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

3月の国内株式市場は、企業業績は引き続き好調に推移したものの、株価水準の切り上がりを受けて高値警戒感が広がりました。加えて、イランを巡る軍事衝突の激化により中東情勢が緊迫化し、原油価格の先行き不透明感が意識されたことで投資家心理は悪化し、日本株式市場は調整色を深める展開となりました。

3月の日本株は、直近までの急ピッチな上昇を背景に高値警戒感が強まる展開となりました。日経平均株価は短期間で水準を大きく切り上げていたことから、投資家の間では過熱感を意識した利益確定売りが広がり、株価は下落基調で推移しました。企業業績の先行き見通し自体に大きな変化は見られなかったものの、株価水準の高さが意識される中で売りが優勢となり、相場全体の地合いは不安定となりました。

外部環境面では、米国経済の相対的な堅調さや高金利環境の継続観測を背景にドルが底堅く推移し、円安基調が維持されました。円安は日本企業の収益環境を下支えする要因となりましたが、株式市場ではそれを上回ってグローバルなリスク回避の動きが意識されました。また、イランを巡る軍事衝突の激化など中東情勢の緊迫化を受けて、原油供給への懸念や地政学リスクが高まり、世界的にボラティリティが上昇したことも投資家心理の重石となりました。こうした外部環境の悪化と高値警戒感が重なった結果、日本株市場では下落圧力が強まり、調整局面を強めた月となりました。

大型株では、中東情勢の緊迫化を背景に運賃上昇の期待から商船三井や日本郵船が上昇しました。また、東京海上ホールディングスは海外企業との戦略的提携が評価され上昇しました。一方、アドバンテストやファナックは、半導体・設備投資を巡る警戒感に加え、指数下落の影響を受けやすい銘柄特性から売りが強まり、株価は下落しました。

東証33業種別では、運賃市況の上昇期待から海運が、資源価格の底堅さや供給不安への警戒から収益改善期待が高まり、鉱業も堅調でした。一方、原材料コストや需要減速への懸念からゴムは下落しました。燃料費上昇への警戒が重石となり空運が軟調となったほか、指数下落や設備投資抑制への懸念を背景に機械も売りが広がりました。

当月の指数の動きは、TOPIXが▲11.19%、日経平均株価が▲13.23%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲10.11%となりました。

企業調査概況

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を契機に、原油の供給不安が高まり、日本経済の先行き不透明感が強まっています。軍事衝突がいつ終わるかを予想するのは困難なため、当面は石油の消費量を抑えつつ、代替エネルギーの活用を模索することになると考えられます。ちなみに3月18日にはIEA（国際エネルギー機関）が、ロシア産石油の流通量減少に対応する緊急の消費抑制策をまとめており、高速道路の制限速度を引き下げたり、航空機での移動を控えたりすることで、先進国で石油の消費量が抑えられると提言しています。

米国はいざとなれば自国で石油製品を調達できる国ですが、それでもエネルギーの多様化を進めるべく、次世代原子炉である高温ガス炉の開発を活発化させています。背景にあるのは、大量の電力を消費するデータセンターであり、米国のデータセンターは自ら使う電力を自ら発電することも辞さないようになってきています。今年3月の高市首相訪米の際に発表された日米合意に基づく対米投融資の第2弾にも、次世代原子炉が含まれており、米国側の関心の高さがうかがえます。高温ガス炉に対する投資が活発化すれば恩恵を受ける日本企業もあり、ある素材メーカーは昨年11月、化学プラントやデータセンターに供給される高温ガス炉に関連する受注の獲得を開示しています。

一方、中東地域への石油依存から脱却し、エネルギーの多様化を進めたい日本では、電力の送配電網に蓄電池を接続する“蓄電所”が脚光を浴びつつあります。太陽光発電など再生可能エネルギーで作った電気を蓄電池に溜めて、それを放電することにより電力を供給するもので、ある蓄電池メーカーの今年2月時点の受注残高は、2026年12月期の年間売上高計画に迫るほど引き合いが強くなっています。原油の供給不安が高まるなど不安定な経済環境下でも、したたかに収益を稼ぐ企業に今後も注目したいと考えています。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベストメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～セキュア（4264）～

今月は、「あらゆる場所を、セキュア（安心）でスマートな空間に」をミッションとして、顧客企業の要望に沿ったソリューションを提供している「セキュア」をご紹介します。同社は、カメラとAI（人工知能）による画像認識技術を活用して、画像を適切に捉えた上でデータの処理・加工を行い、顧客企業の予算やニーズに合わせたセキュリティシステムを提供しています。

例えば、顔認証管理システムでは入退室管理用途で50%のシェアを獲得しており（2024年富士経済調べ）、累計で11,000件以上（25年12月時点）の導入実績を誇っています。情報漏洩を防ぐなどの目的で、企業がオフィスのセキュリティを強化する動きは年々強まっています。顔認証であれば、カードのような貸し借りのリスクを排除し、セキュリティをより強固にすることができます。さらに同社は、入退出の同時記録、複数拠点の一括管理、出退勤との連動、など、必要な機能を豊富に用意しています。

また、製造・商業施設・教育現場・ジムなど向けには、監視カメラシステムを提供しています。監視カメラと一言で言っても、目的は防犯対策、安全対策、不正行為の抑制、トラブル対応、など様々です。また、画質のレベルやデータの保存方法などでも構築費用やランニング費用が大きく変わることから、顧客の要望に柔軟に応える同社の優位性は高いと考えられます。

最近では、AI手荷物検査システムの販売開始を発表しています。これにより、これまで商業施設や小売店舗で行われてきた目視での検査を代替することができ、盗難防止や不正持ち出しの防止に役立てることができます。他にも、小売店舗で不審者が現れた場合に自動でスマホインカムを通じて従業員に知らせる仕組みなど、現場の省人化ニーズに対応した仕組みも積極的に提案しています。自らの技術に磨きをかけて、世の中の課題を解決していくことで持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～西部技研（6223）～

今月は、工場やビルの空気の質をコントロールする特殊空気処理装置の開発・製造を手掛ける「西部技研」をご紹介します。“空気の質”は施設によって求める要素が異なっており、例えば電気自動車や電子機器に搭載されているリチウムイオン電池の工場では、湿気が大敵となるため同社の『デシカント式除湿機』が重宝されており、そのグローバルシェアは欧州の競合に次ぐ第2位となっています。また、半導体工場や自動車工場（主に塗装工程）では有害なVOC（揮発性有機化合物）が発生するため、これを捉える『VOC濃縮装置』が必須となっており、同社はグローバルシェアでトップを誇ります。

これら主力製品の中核技術となっているのが、ハニカム積層体の加工技術です。ハニカムとは、蜂の巣のように正六角形を隙間なく並べた形状で、薄く柔らかい紙からアルミ等の金属シートに至るまで、用途に応じてハニカム積層体に加工できることが中核技術となっています。そして、ハニカム積層体に水分を吸収するシリカゲルを添着させると、そこを通る湿気が吸収される『デシカント式除湿機』の中核部品となり、有機化合物を捉える吸着剤を添着すると『VOC濃縮装置』の中核部品となるわけです。

競争力に優れた製品を持つ会社ですが、装置単品の販売では価格競争になることがあるため、近年は“トータルエンジニアリング”と呼ぶ新たな売り方に注力しています。具体的には、自社製品を用意するだけでなく、周辺の他社製装置も仕入れて、リチウムイオン電池工場向けであればドライルーム全体を、半導体工場であればクリーンルーム全体を同社が提供するというものです。これにより、同社は自社製品を適正価格で販売でき、さらに、顧客もドライルームやクリーンルームのことは「西部技研」に一括して任せることができるため、お互いに恩恵があるわけです。同社は“トータルエンジニアリング”を成長事業と位置づけ、さらなる成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて新規公開という、いわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」に厳選投資します。原則として公開後3年以内の企業を投資対象とします。
- UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメンツ株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式を投資対象としています。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。（当初元本1口 = 10,000円） 詳細は販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2005年12月26日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年12月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※ 税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.87%（税抜：年1.7%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBIアセットマネジメント株式会社の加入協会につきましては、一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が2026年4月1日に合併した後の協会名「一般社団法人資産運用業協会」を記載しています。

愛称：jcool

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○		○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

(注) 2026年4月1日、一般社団法人日本投資顧問業協会は一般社団法人投資信託協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」となりました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。